

平成 29 事業年度

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆さまへ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所所在地	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目	23
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	25
(2) 重要な施設等の整備等の状況	42
(3) 予算及び決算の概要	43
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	50
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	51
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	52
(3) 補助金の執行状況等	62
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	66

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 29 事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

皆さまには、平素より格段のご高配を賜り、篤く御礼を申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構は平成 30 年 4 月で設立から 12 年目を迎えました。この間、多くのお客さまにご利用いただき、金融機関、住宅事業者、地方公共団体等の関係者の皆さまにご理解、ご協力をいただいたことを心より御礼申し上げます。

全期間固定金利の住宅ローン【フラット 3 5】の取扱いは堅調に推移しており、平成 15 年 10 月の取扱い開始以来、おかげさまで累計融資実績は 96 万戸を超えました。平成 29 年 10 月からは、団体信用生命保険の加入に必要な費用を【フラット 3 5】の月々の返済金に含めるなど、ご利用しやすくリニューアルしました。これに伴い団体信用生命保険の加入率も向上するなど、より安心して【フラット 3 5】をご利用いただくことができるようになりました。

平成 29 年 4 月よりスタートした第三期中期目標期間においては、第一期、第二期を通じて確立した健全な財務基盤を維持しつつ、国の政策実施機関としての機能の最大化を図ることが求められています。

こうした観点から、平成 29 年度は地方公共団体が実施する子育て世帯を支援する施策や、U I J ターン、コンパクトシティ形成等の施策と連携した住宅取得を支援する制度「【フラット 3 5】子育て支援型・地域活性化型」を創設し、地方公共団体の皆さまと協定を締結するなど、地域との連携に積極的に取り組みました。

また、住宅セーフティネット法の改正を機に、平成 29 年 10 月から住宅確保要配慮者向け賃貸住宅における家賃債務の保証を対象とした保険を創設しました。

さらに、少子高齢化社会における地域の住まい・まちづくりを支援する観点から、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンに対する住宅融資保険の提供支援やサービス付き高齢者向け賃貸住宅、まちづくり融資など、公的機関として必要とされる住宅金融の提供を継続しております。加えて、既存住宅の流通促進及びリフォームによる住宅ストックの安全性及び質の向上に貢献すべく、【フラット 3 5】リノベの提供を実施しております。

発生から 7 年を経過した東日本大震災や、平成 28 年熊本地震などの災害からの復興への支援には、災害復興住宅融資等を通じて、被災されたお客さまからの相談に対し引き続き丁寧に対応してまいりました。地方公共団体とも連携してワンストップで相談に乗れるよう、機構全体で取り組んでまいります。

今後とも、国民の皆さまや社会に必要とされる組織としてご評価いただけるよう、役職員一丸となって業務に邁進する所存です。引き続き、これまでと変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 加藤 利男

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

② 業務内容

平成29年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っている。

ア 証券化支援業務

- (a) 買取型
- (b) 保証型

イ 住宅融資保険等業務

ウ 住宅資金融通業務

- (a) 災害復興住宅
- (b) 密集市街地建替等
- (c) 賃貸住宅
- (d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和25年6月 | ・住宅金融公庫設立 |
| 平成13年3月 | ・資産担保証券（MBS）の発行を開始 |
| 15年10月 | ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始 |
| 16年10月 | ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始 |
| 17年6月 | ・「フラット35（買取型）」に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始 |
| 17年7月 | ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布 |
| 18年9月 | ・一般担保債券（SB）の発行を開始 |
| 19年4月 | ・住宅金融公庫廃止 |
| | ・独立行政法人住宅金融支援機構設立 |
| | ・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間） |
| 21年6月 | ・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了） |
| 22年2月 | ・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ ）（平成23年9月末までの時限措置） |
| 23年5月 | ・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等） |
| 23年11月 | ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始 |
| 23年12月 | ・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当 |

- 初5年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ （被災地は $\Delta 1.0\%$ ））（平成24年10月末までの時限措置）
- 24年4月 ・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年3月までの5年間）
- 27年2月 ・「フラット35S」に係る当初5年間（長期優良住宅等については、当初10年間）の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.6\%$ ）（平成28年1月末までの時限措置）
- 28年10月 ・「フラット35リノベ」（性能向上リフォーム推進モデル事業）を開始（金利引下げ幅は、当初5年間又は10年間 $\Delta 0.6\%$ （平成30年4月以降は $\Delta 0.5\%$ ））
- 29年4月 ・独立行政法人第三期中期目標期間開始（平成33年3月までの4年間）
 ・「フラット35子育て支援型・地域活性化型」を開始（金利引下げ幅は当初5年間 $\Delta 0.25\%$ ）
- 29年10月 ・新機構団体信用生命保険制度付き「フラット35」の取扱いを開始
 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅における家賃債務保証保険の取扱いを開始

④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

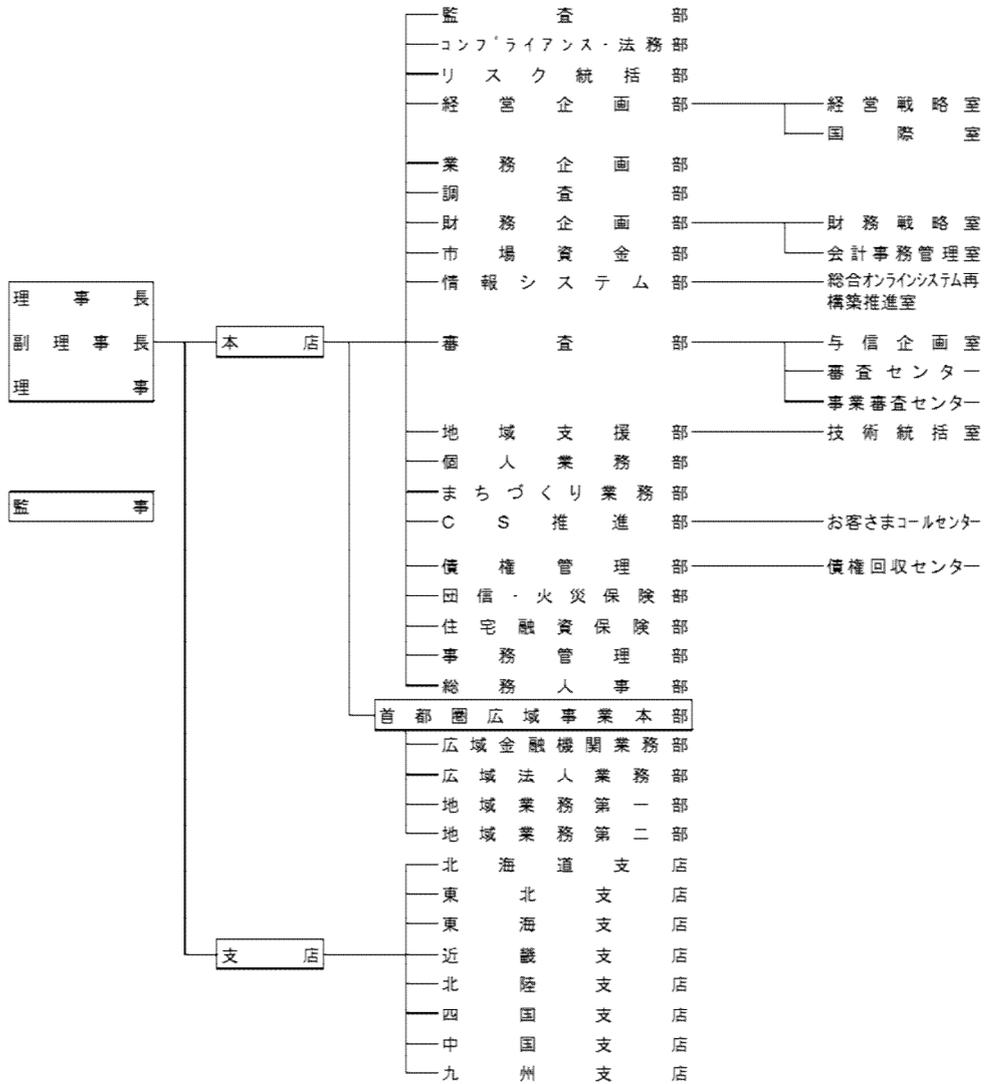
⑤ 主務大臣（主務省所管課）

国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務所所在地

本店	東京都文京区後楽 1-4-10
北海道支店	札幌市中央区北 3 条西 13-3-13
東北支店	仙台市青葉区片平 1-3-18
東海支店	名古屋市千種区新栄 3-20-16
近畿支店	大阪市中央区南本町 4-5-20
北陸支店	金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル 2 階
四国支店	高松市番町 1-6-6 甲南アセット番町ビル 2 階
中国支店	広島市中区基町 8-3
九州支店	福岡市博多区博多駅前 3-25-21 博多駅前ビジネスセンター 6 階

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	708,642	-	7,167	701,475
一 般 会 計 出 資 金	619,742	-	7,167	612,575
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	708,642	-	7,167	701,475

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	554,142	-	7,167	546,975
一 般 会 計 出 資 金	465,242	-	7,167	458,075
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	554,142	-	7,167	546,975

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	102,000	-	-	102,000
一 般 会 計 出 資 金	102,000	-	-	102,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	102,000	-	-	102,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,900	-	-	42,900
一 般 会 計 出 資 金	42,900	-	-	42,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,900	-	-	42,900

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	加藤 利男	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日	監査	昭51年3月 一橋大学商学部卒業 昭51年4月 建設省入省 平24年9月 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) (兼)内閣官房地域活性化統合事務局長 (公財)自転車駐車場整備センター理事長 平25年12月 当機構理事長 平27年4月 当機構理事長 平28年4月 当機構理事長(再任)
副理事長	池谷 文雄	平成29年7月1日 ～平成31年12月31日	コンプライア ンス・法務、 リスク統括	昭55年3月 法政大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構経営企画部長 平27年4月 当機構理事 平28年7月 当機構副理事長
理事	瀬口 芳広	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	経営企画、業 務企画、調査	昭62年3月 東京大学法学部卒業 昭62年4月 建設省入省 平28年3月 国土交通省大臣官房付 平29年4月 当機構理事
理事	阿部 悟	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	財務企画、市 場資金、事務 管理	昭55年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭55年4月 住友信託銀行(株)入社 平28年4月 三井住友トラスト総合サービス(株)取締役社長 兼 三井住友トラスト・カード(株)取締役社長 平29年4月 当機構理事
理事	沢野 昭宏	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	審査、債権管 理、総務人事	昭58年3月 大分大学経済学部卒業 昭58年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構首都圏支店長 平27年4月 当機構理事 平28年4月 当機構理事(再任)
理事	北 真夫	平成29年7月31日 ～平成31年7月30日	地域支援、ま ちづくり業 務、CS推進	昭62年3月 東京大学工学部卒業 昭62年4月 建設省入省 平28年6月 国土交通省住宅局安心居住推進課長 平29年7月 当機構理事 平29年7月 当機構理事(再任)
理事	大橋 圭造	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	個人業務、団 信・火災保 険、住宅融資 保険	昭53年3月 東京大学法学部卒業 昭53年4月 (株)日本興業銀行入社 平28年6月 みずほ証券(株)顧問 平29年4月 当機構理事
理事	小日向 良仁	平成29年7月1日 ～平成31年3月31日	首都圏広域事 業本部長、情 報システム	昭58年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭58年4月 住宅金融公庫入庫 平28年1月 当機構情報システム部長 平29年7月 当機構理事
監事	齊藤 隆弘	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日		昭55年3月 東京工業大学工学部卒業 昭55年4月 東京ガス(株)入社 平28年4月 同社執行役員 導管ネットワーク本部防災・供給部長 平29年7月 当機構監事
監事	船越 恵子	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日		昭58年3月 一橋大学法学部卒業 昭58年4月 住宅金融公庫入庫 平28年4月 当機構コンプライアンス・法務部長 平29年7月 当機構監事
監事	中山 峰幸	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日		昭60年3月 東京大学法学部卒業 昭60年4月 大蔵省入省 平28年6月 国税庁仙台国税局長 平29年7月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成 29 年度末において、常勤職員は 854 人（平成 28 年度末比 18 人減少、2 % 減）であり、平均年齢は 43.9 歳（平成 28 年度末 44.0 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 8 人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

【法人単位】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	840,034	借入金	5,892,620
金銭の信託	243,380	債券	17,017,056
有価証券	1,043,360	保険契約準備金	47,561
買取債権	14,797,926	預り補助金等	408,156
貸付金	8,472,315	その他負債	350,100
その他資産	151,472	賞与引当金	648
有形固定資産	29,655	退職給付引当金	12,210
無形固定資産	11,576	保証料返還引当金	3,773
保証債務見返	457,421	保証債務	457,421
貸倒引当金(△)	△ 182,853	負債の部合計	24,189,545
		純資産の部	
		資本金	701,475
		資本剰余金	381
		利益剰余金	973,932
		評価・換算差額等	△ 1,047
		純資産の部合計	1,674,742
資産の部合計	25,864,287	負債・純資産の部合計	25,864,287

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	668,486
資金運用収益	502,182
保険引受収益	82,925
役務取引等収益	519
補助金等収益	75,435
その他業務収益	40
その他経常収益	7,385
経常費用(B)	481,626
資金調達費用	321,494
保険引受費用	78,948
役務取引等費用	24,668
その他業務費用	11,196
営業経費	35,426
その他経常費用	9,894
特別利益(C)	453
特別損失(D)	108
当期純利益(A-B+C-D)	187,205
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	9,023
当期総利益(A-B+C-D+E)	196,227

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	14,073
買取債権の取得による支出	△ 2,557,080
貸付けによる支出	△ 198,659
人件費支出	△ 9,980
保険金支出	△ 1,163
団信保険料支出	△ 75,767
団信弁済金支出	△ 2,672
買取債権の回収による収入	1,371,291
貸付金の回収による収入	1,382,165
買取債権利息の受取額	182,799
貸付金利息の受取額	312,537
保険料収入	4,272
団信特約料収入	55,956
団信保険金収入	2,702
団信配当金の受取額	14,655
国庫補助金収入	25,310
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 98,711
国庫納付金の支払額	△ 44,700
その他の収入・支出	△ 348,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	391,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 452,074
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 46,777
V 資金期首残高 (E)	886,811
VI 資金期末残高 (F=E+D)	840,034

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 111,770
損益計算書上の費用	481,734
(控除) 自己収入等	△ 593,504
II 引当外退職給付増加見積額	6
III 機会費用	316
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120
V 行政サービス実施コスト	△ 111,568

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

(住宅資金融通等事業)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	731,269	借入金	5,840,870
金銭の信託	30,381	債券	3,302,250
有価証券	573,725	預り補助金等	141,669
貸付金	8,472,315	その他負債	63,805
他勘定貸付金	260,648	賞与引当金	282
その他資産	95,350	退職給付引当金	5,307
無形固定資産	8,751	保証料返還引当金	3,773
保証債務見返	198,223	保証債務	198,223
貸倒引当金(△)	△ 132,507	負債の部合計	9,556,178
		純資産の部	
		資本金	52,500
		資本剰余金	16
		利益剰余金	630,509
		評価・換算差額等	△ 1,047
		純資産の部合計	681,978
資産の部合計	10,238,156	負債・純資産の部合計	10,238,156

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	413,876
資金運用収益	315,189
保険引受収益	84,660
役務取引等収益	499
補助金等収益	5,892
その他経常収益	7,637
経常費用(B)	308,953
資金調達費用	185,866
保険引受費用	89,927
役務取引等費用	9,376
その他業務費用	1,265
営業経費	21,484
その他経常費用	1,034
特別利益(C)	55
特別損失(D)	—
当期純利益(A-B+C-D)	104,979
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	6,791
当期総利益(A-B+C-D+E)	111,770

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,255,736
貸付けによる支出	△ 198,659
人件費支出	△ 4,331
団信保険料支出	△ 75,767
団信弁済金支出	△ 14,853
貸付金の回収による収入	1,382,165
貸付金利息の受取額	312,533
団信特約料収入	56,174
団信保険金収入	14,856
団信配当金の受取額	14,655
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 37,277
その他の収入・支出	△ 193,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	277,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,383,113
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	150,408
V 資金期首残高 (E)	580,861
VI 資金期末残高 (F=E+D)	731,269

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 99,087
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	308,953 △ 408,040
II 引当外退職給付増加見積額	3
III 機会費用	24
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	△ 99,065

※ 上記の要約した財務諸表は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	103,498	借入金	51,750
金銭の信託	212,999	他勘定借入金	297,623
有価証券	358,832	債券	13,714,806
買取債権	14,797,926	保険契約準備金	4,834
その他資産	55,839	預り補助金等	266,487
有形固定資産	29,655	その他負債	286,807
無形固定資産	2,363	賞与引当金	342
保証債務見返	259,198	退職給付引当金	6,450
貸倒引当金（△）	△ 50,346	保証債務	259,198
		負債の部合計	14,888,297
		純資産の部	
		資本金	546,975
		資本剰余金	142
		利益剰余金	334,549
		純資産の部合計	881,666
資産の部合計	15,769,963	負債・純資産の部合計	15,769,963

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常収益 (A)	262,384
資金運用収益	188,584
保険引受収益	3,627
役務取引等収益	20
補助金等収益	69,543
その他業務収益	40
その他経常収益	570
経常費用 (B)	187,884
資金調達費用	139,563
保険引受費用	154
役務取引等費用	15,287
その他業務費用	10,254
営業経費	13,599
その他経常費用	9,028
特別利益 (C)	393
特別損失 (D)	108
当期純利益 (A-B+C-D)	74,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	2,188
当期総利益 (A-B+C-D+E)	76,973

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,218,593
買取債権の取得による支出	△ 2,557,080
人件費支出	△ 5,262
保険金支出	△ 152
買取債権の回収による収入	1,371,291
買取債権利息の受取額	182,818
保険料収入	185
国庫補助金収入	25,310
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 61,434
国庫納付金の支払額	△ 16,940
その他の収入・支出	△ 157,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	193,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	837,796
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 187,415
V 資金期首残高 (E)	290,913
VI 資金期末残高 (F=E+D)	103,498

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,242
損益計算書上の費用	187,992
(控除) 自己収入等	△ 193,235
II 引当外退職給付増加見積額	3
III 機会費用	246
IV 行政サービス実施コスト	△ 4,993

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	5,267	保険契約準備金	42,727
有価証券	110,803	その他負債	229
他勘定貸付金	36,975	賞与引当金	24
その他資産	1,025	退職給付引当金	454
無形固定資産	462	負債の部合計	43,434
		純資産の部	
		資本金	102,000
		資本剰余金	223
		利益剰余金	8,874
		純資産の部合計	111,097
資産の部合計	154,531	負債・純資産の部合計	154,531

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常収益 (A)	9,343
資金運用収益	2,364
保険引受収益	6,975
その他経常収益	5
経常費用 (B)	1,907
資金調達費用	1
保険引受費用	1,012
役務取引等費用	5
営業経費	761
その他経常費用	128
特別利益 (C)	5
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	7,441
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	43
当期総利益 (A-B+C-D+E)	7,484

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 23,070
人件費支出	△ 387
保険金支出	△ 1,012
保険料収入	4,087
国庫納付金の支払額	△ 27,760
その他の収入・支出	2,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	13,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 116
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 9,771
V 資金期首残高 (E)	15,037
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,267

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 7,441
損益計算書上の費用	1,907
(控除) 自己収入等	△ 9,348
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	46
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 7,511

【財形住宅資金貸付勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	3,474	借入金	47,800
貸付金	293,040	債券	211,521
その他資産	205	預り補助金等	0
無形固定資産	210	その他負債	170
貸倒引当金(△)	△ 478	賞与引当金	21
		退職給付引当金	401
		保証料返還引当金	122
		負債の部合計	260,035
		純資産の部	
		利益剰余金	36,415
		純資産の部合計	36,415
資産の部合計	296,451	負債・純資産の部合計	296,451

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	2,767
資金運用収益	2,683
役務取引等収益	0
補助金等収益	0
その他経常収益	83
経常費用(B)	2,276
資金調達費用	1,215
役務取引等費用	204
その他業務費用	15
営業経費	842
特別利益(C)	4
特別損失(D)	—
当期純利益(A-B+C-D)	495
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	124
当期総利益(A-B+C-D+E)	619

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	44,080
貸付けによる支出	△ 216
人件費支出	△ 326
貸付金の回収による収入	43,736
貸付金利息の受取額	2,736
その他の収入・支出	△ 1,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 47,915
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 3,951
V 資金期首残高 (E)	7,425
VI 資金期末残高 (F=E+D)	3,474

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 495
損益計算書上の費用	2,276
(控除) 自己収入等	△ 2,771
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 495

【住宅資金貸付等勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	237,706	借入金	257,064
金銭の信託	30,381	債券	929,976
有価証券	151,725	預り補助金等	141,524
貸付金	1,070,912	その他負債	47,809
他勘定貸付金	210,548	賞与引当金	134
その他資産	71,358	退職給付引当金	2,521
無形固定資産	3,925	保証料返還引当金	25
保証債務見返	198,223	保証債務	198,223
貸倒引当金(△)	△ 9,311	負債の部合計	1,577,276
		純資産の部	
		資本金	42,900
		資本剰余金	16
		利益剰余金	346,322
		評価・換算差額等	△ 1,047
		純資産の部合計	388,192
資産の部合計	1,965,468	負債・純資産の部合計	1,965,468

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	162,610
資金運用収益	22,612
保険引受収益	130,815
役務取引等収益	498
補助金等収益	5,814
その他経常収益	2,870
経常費用 (B)	162,670
資金調達費用	15,343
保険引受費用	136,570
役務取引等費用	1,557
その他業務費用	279
営業経費	8,910
その他経常費用	11
特別利益 (C)	26
特別損失 (D)	—
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 34
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	6,667
当期総利益 (A-B+C-D+E)	6,634

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 114,388
貸付けによる支出	△ 198,443
人件費支出	△ 2,058
団信保険料支出	△ 75,767
団信弁済金支出	△ 61,634
貸付金の回収による収入	118,016
貸付金利息の受取額	16,111
団信特約料収入	56,174
団信保険金収入	61,149
団信配当金の受取額	14,655
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 37,122
その他の収入・支出	△ 5,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	224,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 77,415
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	33,139
V 資金期首残高 (E)	204,567
VI 資金期末残高 (F=E+D)	237,706

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,848
損益計算書上の費用	162,670
(控除) 自己収入等	△ 156,822
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 機会費用	19
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	5,864

【既往債権管理勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	490,089	借入金	5,536,006
有価証券	422,000	債券	2,160,753
貸付金	7,108,363	預り補助金等	144
他勘定貸付金	50,100	その他負債	15,834
その他資産	23,795	賞与引当金	127
無形固定資産	4,616	退職給付引当金	2,385
貸倒引当金(△)	△ 122,718	保証料返還引当金	3,626
		負債の部合計	7,718,874
		純資産の部	
		資本金	9,600
		利益剰余金	247,771
		純資産の部合計	257,371
資産の部合計	7,976,246	負債・純資産の部合計	7,976,246

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	295,438
資金運用収益	290,287
役務取引等収益	1
補助金等収益	78
その他経常収益	5,073
経常費用(B)	190,945
資金調達費用	169,308
役務取引等費用	7,615
その他業務費用	979
営業経費	11,733
その他経常費用	1,311
特別利益(C)	25
特別損失(D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	104,518

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,326,044
人件費支出	△ 1,947
貸付金の回収による収入	1,220,413
貸付金利息の受取額	294,081
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 155
その他の収入・支出	△ 186,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	52,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,257,783
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	121,220
V 資金期首残高 (E)	368,869
VI 資金期末残高 (F=E+D)	490,089

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 104,440
損益計算書上の費用	190,945
(控除) 自己収入等	△ 295,385
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 機会費用	4
IV 行政サービス実施コスト	△ 104,434

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金及び代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援業務において譲受けた住宅ローン債権

貸付金：住宅資金融通業務に係る貸付債権

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、リース資産等の有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定等の無形の固定資産

保証債務見返：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金及び民間借入金

債券：証券化支援業務等の運営に必要となる資金調達のため発行する債券及び
債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援業務（保証型）、住宅融資保険業務に係る支払備金及び責任準備
金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

保証債務：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料等

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：有形固定資産処分益、破綻取引先からの再生計画による弁済額等

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等
特別損失：有形固定資産処分損、減損損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

(控除) 法人税等及び国庫納付額：当事業年度において国庫納付した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 481,626 百万円と、前年度比 64,539 百万円減（11.8%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比 41,617 百万円減（22.5%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 668,486 百万円と、前年度比 69,122 百万円減（9.4%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比 54,169 百万円減（14.9%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として 453 百万円、特別損失として 108 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 9,023 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 196,227 百万円と、前年度比 6,309 百万円減（3.1%減）となっている。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 25,864,287 百万円と、前年度末比 455,929 百万円減（1.7%減）となっている。これは、貸付金が前年度比 1,200,700 百万円減（12.4%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 24,189,545 百万円と、前年度末比 591,419 百万円減（2.4%減）となっている。これは、借入金の前年度比 1,405,320 百万円減（19.3%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 14,073 百万円と、前年度比 921,567 百万円減（98.5%減）となっている。これは、買取債権の回収による収入が前年度末比 991,398 百万円減（42.0%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 391,223 百万円と、前年度比 5,742 百万円増（1.5%増）となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 190,465 百万円増（153.6%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△452,074 百万円と、前年度比 582,307 百万円増（56.3%増）となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 567,279 百万円減（25.0%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	764,446	682,748	612,880	546,165	481,626
経常収益	1,000,897	943,767	822,071	737,607	668,486
当期総損益	245,906	282,440	215,938	202,537	196,227
資産	30,256,388	28,435,286	27,391,974	26,320,216	25,864,287
負債	29,395,580	27,293,992	26,042,721	24,780,964	24,189,545
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	157,564	431,318	638,486	831,427	973,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,292	1,781,950	772,577	935,641	14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,836	292,792	538,529	385,481	391,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,786,224	△ 2,039,739	△ 1,070,281	△ 1,034,381	△ 452,074
資金期末残高	324,242	359,245	600,070	886,811	840,034

(注) 当機構の中期目標期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成 19 年度から平成 23 年度

第二期中期目標期間：平成 24 年度から平成 28 年度

第三期中期目標期間：平成 29 年度から平成 32 年度

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の 3 区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は平成 29 事業年度より行っている(平成 28 事業年度以前は各勘定のみの計数)。

(住宅資金融通等事業)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 308,953 百万円

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 413,876 百万円

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 55 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 6,791 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 111,770 百万円

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 10,238,156 百万円

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 9,556,178 百万円

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,255,736 百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 277,785 百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,383,113 百万円

- ※ 住宅資金融通等事業は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。
- ※ 平成29事業年度より、中期目標における事業区分に基づくセグメント情報の開示を行っているため、当事業年度においては前年度比、増減理由及び主要な財務データの経年比較の開示は行っていない。

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 187,884 百万円と、前年度比 15,811 百万円減（7.8%減）となっている。これは、債券利息が前年度比 11,483 百万円減（7.8%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 262,384 百万円と、前年度比 4,347 百万円減（1.6%減）となっている。これは、住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益が前年度比 7,306 百万円減（18.0%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として 393 百万円、特別損失として 108 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 2,188 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 76,973 百万円と、前年度比 12,438 百万円増（19.3%増）となっている。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 15,769,963 百万円と、前年度末比 834,738 百万円増（5.6%増）となっている。これは、買取債権が前年度比 1,136,344 百万円増（8.3%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 14,888,297 百万円と、前年度末比 784,059 百万円増（5.6%増）となっている。これは、貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等の発行による債券が前年度比 947,216 百万円増（7.4%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,218,593 百万円と、前年度比 385,292 百万円減（46.2%減）となっている。これは、買取債権の回収による収入が前年度比 991,398 百万円減（42.0%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 193,382 百万円と、前年度比 22,737 百万円増（13.3%増）となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 86,081 百万円増（117.6%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 837,796 百万円と、前年度比 269,429 百万円増（47.4%増）となっている。これは、貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等の債券の償還による支出が前年度比 591,145 百万円減（31.8%減）となったことが主な要因である。

なお、平成 29 年度末における証券化支援勘定の当期未処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 29 年度の利益処分において、独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	204,995	200,867	207,234	203,695	187,884
経常収益	261,893	273,274	275,584	266,731	262,384
当期総損益	57,171	78,872	66,328	64,535	76,973
資産	12,607,119	13,156,601	14,423,142	14,935,226	15,769,963
負債	11,989,993	12,454,023	13,653,596	14,104,238	14,888,297
利益剰余金	66,968	145,840	212,169	276,704	334,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,044	△ 474,466	△ 1,158,767	△ 833,301	△ 1,218,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,798	80,482	112,054	170,645	193,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,933	434,176	1,299,994	568,367	837,796
資金期末残高	91,727	131,920	385,201	290,913	103,498

〔参考〕 金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第 25 条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	5,733	421	6,154

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注1) (注2)

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失（発生確率 95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は 0 とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去 10 年間における発生確率 95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 1,907 百万円と、前年度比 561 百万円減（22.7%減）となっている。これは、正味支払保険金が前年度比 522 百万円減（34.1%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 9,343 百万円と、前年度比 442 百万円減（4.5%減）となっている。これは、優良住宅整備促進事業等補助金収益が前年度比 1,070 百万円減（皆減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として 5 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 43 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 7,484 百万円と、前年度比 167 百万円増（2.3%増）となっている。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 154,531 百万円と、前年度末比 23,015 百万円減（13.0%減）となっている。これは、預け金が前年度比 9,771 百万円減（65.0%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 43,434 百万円と、前年度末比 2,696 百万円減（5.8%減）となっている。これは、責任準備金が前年度比 2,647 百万円減（5.8%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△23,070 百万円と、前年度比 26,186 百万円減（840.4%減）となっている。これは、国庫納付金の支払額が前年度比 27,760 百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 13,416 百万円と、前年度比 6,930 百万円増（106.8%増）となっている。これは、有価証券（債券）の取得による支出が前年度比 14,449 百万円減（95.4%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△116 百万円と、前年度比 0.4 百万円増（0.3%増）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 0.4 百万円減（0.3%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	3,971	3,240	3,008	2,468	1,907
経常収益	9,154	8,990	9,614	9,786	9,343
当期総損益	5,182	6,103	6,606	7,317	7,484
資産	164,353	172,724	174,520	177,547	154,531
負債	52,963	55,230	50,421	46,130	43,434
利益剰余金	9,168	15,270	21,876	29,193	8,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	303	8,617	1,964	3,116	△ 23,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761	△ 6,287	△ 2,296	6,486	13,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 77	△ 116	△ 116	△ 116
資金期末残高	3,747	5,999	5,552	15,037	5,267

【財形住宅資金貸付勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 2,276 百万円と、前年度比 241 百万円減 (9.6%減) となっている。これは、債券利息が前年度比 199 百万円減 (33.7%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 2,767 百万円と、前年度比 947 百万円減 (25.5%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 800 百万円減 (23.0%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 4 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 124 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 619 百万円と、前年度比 578 百万円減 (48.3%減) となっている。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 296,451 百万円と、前年度末比 47,395 百万円減 (13.8%減) となっている。これは、貸付金が前年度比 43,548 百万円減 (12.9%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 260,035 百万円と、前年度末比 47,890 百万円減 (15.6%減) となっている。これは、債券が前年度比 39,134 百万円減 (15.6%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 44,080 百万円と、前年度比 10,725 百万円減 (19.6%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 10,233 百万円減 (19.0%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△116 百万円と、前年度比 84 百万円減 (265.7%減) となっている。これは、無形固定資産の取得による支出が前年度比 82 百万円増 (235.2%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△47,915 百万円と、前年度比 7,089 百万円増 (12.9%増) となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 38,789 百万円増 (431.1%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	4,943	3,773	3,178	2,517	2,276
経常収益	8,242	6,301	4,827	3,714	2,767
当期総損益	3,299	2,966	1,650	1,197	619
資産	523,808	458,362	397,702	343,846	296,451
負債	493,700	425,288	362,979	307,925	260,035
利益剰余金	30,108	33,074	34,724	35,920	36,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,732	70,389	59,817	54,805	44,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,001	1	468	△ 32	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,499	△ 67,671	△ 61,708	△ 55,003	△ 47,915
資金期末残高	6,361	9,079	7,656	7,425	3,474

【住宅資金貸付等勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 162,670 百万円と、前年度比 16,517 百万円減(9.2%減)となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比 13,783 百万円減(9.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 162,610 百万円と、前年度比 15,407 百万円減(8.7%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比 11,320 百万円減(8.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 26 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 6,667 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 6,634 百万円と前年度比 1,792 百万円減(21.3%減)となっている。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 1,965,468 百万円と、前年度末比 155,837 百万円減(7.3%減)となっている。これは、金銭の信託が前年度比 154,680 百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 1,577,276 百万円と、前年度末比 155,954 百万円減(9.0%減)となっている。これは、一般担保債券等の償還による債券が前年度比 99,344 百万円減(9.7%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△114,388 百万円と、前年度比 85,398 百万円減(294.6%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 94,517 百万円減(44.5%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 224,942 百万円と、前年度比 73,263 百万円増(48.3%増)となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 110,295 百万円増(247.6%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△77,415 百万円と、前年度比 106,840 百万円減(363.1%減)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 64,117 百万円増(64.6%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	204,364	193,377	186,151	179,187	162,670
経常収益	209,962	200,767	188,132	178,017	162,610
当期総損益	14,779	18,496	10,751	8,426	6,634
資産	2,290,064	2,240,189	2,182,465	2,121,304	1,965,468
負債	1,913,067	1,853,231	1,793,374	1,733,231	1,577,276
利益剰余金	335,734	345,544	347,525	346,355	346,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,292	△ 6,674	△ 21,493	△ 28,989	△ 114,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,100	12,367	35,318	151,679	224,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380	902	△ 7,206	29,425	△ 77,415
資金期末残高	39,238	45,833	52,452	204,567	237,706

【既往債権管理勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 190,945 百万円と、前年度比 41,131 百万円減 (17.7%減) となっている。これは、借入金利息が前年度比 41,475 百万円減 (22.8%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 295,438 百万円と、前年度比 57,700 百万円減 (16.3%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 52,533 百万円減 (15.3%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 25 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 104,518 百万円と、前年度比 16,544 百万円減 (13.7%減) となっている。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 7,976,246 百万円と、前年度末比 1,158,056 百万円減 (12.7%減) となっている。これは、貸付金が前年度比 1,237,560 百万円減 (14.8%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 7,718,874 百万円と、前年度末比 1,262,573 百万円減 (14.1%減) となっている。これは、借入金が前年度比 1,417,144 百万円減 (20.4%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,326,044 百万円と、前年度比 413,965 百万円減 (23.8%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 412,397 百万円減 (25.3%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 52,959 百万円と、前年度比 165,284 百万円減 (75.7%減) となっている。これは、定期預金の払出による収入が前年度比 169,000 百万円減 (皆減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,257,783 百万円と、前年度比 480,811 百万円増 (27.7%増) となっている。これは、財政融資借入金の返済による支出が前年度比 307,380 百万円減 (16.9%減) となったことが主な要因である。

なお、平成 29 年度末における既往債権管理勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 29 年度の利益処分において、主務大臣の承認を受けて独立行政法人住宅金融支援機構法第 7 条第 7 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	442,125	364,937	294,555	232,077	190,945
経常収益	607,599	537,880	425,158	353,138	295,438
当期総損益	165,474	176,003	130,603	121,061	104,518
資産	15,398,208	12,947,752	10,767,799	9,134,301	7,976,246
負債	15,673,022	13,046,562	10,736,007	8,981,448	7,718,874
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 284,414	△ 108,411	22,192	143,254	247,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,594	2,184,084	1,891,055	1,740,009	1,326,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,079	393,072	378,599	218,244	52,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,659	△ 2,593,911	△ 2,286,858	△ 1,738,594	△ 1,257,783
資金期末残高	183,169	166,415	149,211	368,869	490,089

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は70,670百万円と、前年度比6,520百万円増（前年度64,150百万円）となっている。これは、債券利息等の資金調達費用が前年度比11,954百万円減（7.9%減）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は3,830百万円と、前年度比4,944百万円増（前年度△1,114百万円）となっている。これは、責任準備金戻入額等の保険引受収益が前年度比3,371百万円増（1313.9%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は4,891百万円と、前年度比1,570百万円減（前年度6,460百万円）となっている。これは、その他の経常収益等のその他経常収益が前年度比2,386百万円減（59.4%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△4,951百万円と、前年度比2,679百万円増（前年度△7,630百万円）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比13,685百万円減（9.1%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）					
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	59,082	68,369	66,444	64,150	70,670
債務保証等業務経理	△ 2,184	4,038	1,907	△ 1,114	3,830
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	10,459	12,952	8,197	6,460	4,891
保証協会承継業務経理	△ 4,861	△ 5,562	△ 6,216	△ 7,630	△ 4,951

（事業区分によるセグメント情報）

事業区分によるセグメント情報については、4. 財務情報の(1)財務諸表の概況の①を参照すること。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は15,120,649百万円と、前年度末比934,968百万円増（6.6%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比1,136,344百万円増（8.3%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は259,375百万円と、前年度末比110,060百万円増（73.7%増）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比110,030百万円増（73.8%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,268,052百万円と、前年度末比88,593百万円減（6.5%減）となっている。これは、他勘定貸付金が前年度末比94,000百万円減（57.3%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は548,227百万円と、前年度末比48,713百万円減（8.2%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比31,750百万円減（13.8%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	11,709,011	12,202,988	13,615,049	14,185,681	15,120,649
債務保証等業務経理	190,569	167,356	142,914	149,315	259,375
共通	766,941	831,580	683,827	618,509	512,641
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,346,465	1,359,745	1,359,683	1,356,645	1,268,052
保証協会承継業務経理	760,055	701,325	649,160	596,939	548,227
共通	185,103	180,850	175,400	169,526	142,077

（事業区分によるセグメント情報）

事業区分によるセグメント情報については、4. 財務情報の(1)財務諸表の概況の①を参照すること。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

【証券化支援勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 276,704 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 34,496 百万円である。

平成 29 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,188 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【住宅融資保険勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 29,193 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 1,433 百万円である。

平成 29 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 43 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【財形住宅貸付勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 35,920 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 395 百万円である。

平成 29 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 124 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【住宅資金貸付等勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 346,355 百万円のうち、団体信用生命保険等業務の財源等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 307,499 百万円である。

平成 29 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 6,667 百万円は、団体信用生命保険等業務の財源等に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは△111,568百万円と、前年度比507百万円減となっている。これは、貸付金利息の減少等により資金運用収益が前年度比57,560百万円減（10.3%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 160,202	△ 194,895	△ 120,575	△ 111,407	△ 111,770
うち損益計算書上の費用	764,509	682,760	615,050	546,551	481,734
うち自己収入等	△ 924,711	△ 877,655	△ 735,625	△ 657,959	△ 593,504
損益外減損損失相当額	—	106	—	—	—
損益外除売却差額相当額	444	—	△ 532	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 11	△ 4	6	6	6
機会費用	4,440	2,837	—	461	316
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	△ 83	△ 120	△ 120	△ 120
行政サービス実施コスト	△ 155,328	△ 192,039	△ 121,222	△ 111,061	△ 111,568

(住宅資金融通等事業) (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	—	—	—	—	△ 99,087
うち損益計算書上の費用	—	—	—	—	308,953
うち自己収入等	—	—	—	—	△ 408,040
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	3
機会費用	—	—	—	—	24
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△ 4
行政サービス実施コスト	—	—	—	—	△ 99,065

【証券化支援勘定】（証券化支援事業） (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	14,892	△ 6,409	8,820	9,673	△ 5,242
うち損益計算書上の費用	205,058	200,879	209,403	204,081	187,992
うち自己収入等	△ 190,167	△ 207,287	△ 200,583	△ 194,409	△ 193,235
損益外減損損失相当額	—	106	—	—	—
損益外除売却差額相当額	444	—	△ 532	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 5	△ 2	3	3	3
機会費用	3,452	2,219	—	360	246
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	△ 1	—	—	—
行政サービス実施コスト	18,782	△ 4,087	8,291	10,036	△ 4,993

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業） (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 5,182	△ 5,159	△ 1,216	△ 6,247	△ 7,441
うち損益計算書上の費用	3,971	3,240	3,008	2,468	1,907
うち自己収入等	△ 9,154	△ 8,399	△ 4,225	△ 8,716	△ 9,348
引当外退職給付増加見積額	△ 0	△ 0	0	0	0
機会費用	653	408	—	66	46
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	△ 77	△ 116	△ 116	△ 116
行政サービス実施コスト	△ 4,530	△ 4,828	△ 1,332	△ 6,297	△ 7,511

【財形住宅資金貸付勘定】（住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務）（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 3,298	△ 2,966	△ 1,649	△ 1,197	△ 495
うち損益計算書上の費用	4,943	3,773	3,178	2,517	2,276
うち自己収入等	△ 8,242	△ 6,739	△ 4,827	△ 3,714	△ 2,771
引当外退職給付増加見積額	△ 0	△ 0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 3,299	△ 2,966	△ 1,649	△ 1,197	△ 495

【住宅資金貸付等勘定】（住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務）（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 2,303	△ 5,118	3,541	7,131	5,848
うち損益計算書上の費用	204,364	193,377	186,151	179,187	162,670
うち自己収入等	△ 206,667	△ 198,495	△ 182,610	△ 172,056	△ 156,822
引当外退職給付増加見積額	△ 2	△ 1	1	1	1
機会費用	275	172	—	28	19
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
行政サービス実施コスト	△ 2,031	△ 4,952	3,538	7,156	5,864

【既往債権管理勘定】（住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務）（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 164,310	△ 175,243	△ 130,071	△ 120,767	△ 104,440
うち損益計算書上の費用	442,125	364,937	294,555	232,077	190,945
うち自己収入等	△ 606,435	△ 540,180	△ 424,625	△ 352,844	△ 295,385
引当外退職給付増加見積額	△ 3	△ 1	1	1	1
機会費用	61	38	—	6	4
行政サービス実施コスト	△ 164,252	△ 175,206	△ 130,069	△ 120,760	△ 104,434

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 住宅資金融通等事業は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	16,500	14,588	135,828	130,869	25,425	23,800	24,303	23,624	25,310	25,310	—	
政府出資金	34,511	34,511	6,689	6,689	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	264,000	67,500	228,000	49,500	210,000	39,600	165,800	35,000	93,100	39,500	△ 53,600	
民間借入金	90,900	90,800	88,300	88,200	106,900	112,700	140,700	126,000	129,800	142,400	12,600	
住宅金融支援機構債券	2,403,817	1,769,755	1,909,018	1,401,816	3,048,818	2,402,772	3,538,772	2,983,436	2,868,077	2,625,887	△ 242,191	
住宅金融支援機構財形住宅債券	54,709	54,309	26,655	26,134	74,573	74,108	24,140	9,000	55,034	47,800	△ 7,234	
住宅金融支援機構住宅宅地債券	21,966	19,703	14,986	13,247	6,289	5,240	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	924,061	845,546	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	2,946,042	2,362,689	1,553,180	1,371,291	△ 181,888	
貸付回収金	2,780,712	2,751,690	2,250,599	2,288,823	1,971,987	2,006,242	1,661,433	1,899,313	1,396,204	1,382,165	△ 14,039	
業務収入	873,107	873,093	790,948	791,718	767,450	718,834	693,872	644,867	600,739	581,403	△ 19,336	
その他収入	1,453,109	385,140	819,498	571,513	603,042	788,550	307,732	627,425	203,728	474,934	271,206	
計	8,917,393	6,906,634	7,194,085	6,373,500	7,889,710	7,314,839	9,502,793	8,711,354	6,925,172	6,690,690	△ 234,482	
支 出												
業務経費	161,405	152,848	151,458	139,984	156,993	141,507	154,349	142,095	136,835	131,917	△ 4,918	
証券化支援業務関係経費	27,965	24,113	28,137	22,169	34,921	26,879	38,882	28,575	33,971	27,711	△ 6,260	
住宅融資保険等業務関係経費	3,994	3,435	2,997	2,711	4,207	1,819	4,047	1,685	3,944	1,244	△ 2,700	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,009	756	780	552	735	545	854	532	669	591	△ 78	
住宅資金貸付等業務関係経費	106,668	104,717	103,145	99,607	101,369	97,492	92,214	95,933	81,030	85,293	4,262	
既往債権管理業務関係経費	21,770	19,828	16,399	14,945	15,761	14,772	18,353	15,370	17,221	17,079	△ 142	
買取債権	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	3,617,016	3,209,741	2,683,876	2,557,080	△ 126,796	
貸付金	368,400	154,259	360,526	148,897	370,413	185,674	327,582	203,313	257,157	198,659	△ 58,498	
借入金等償還	3,858,104	3,815,346	3,636,947	3,619,998	3,646,808	3,696,004	4,645,849	4,174,679	3,642,065	3,291,928	△ 350,137	
支払利息	688,261	681,593	609,586	604,971	570,717	524,548	487,975	439,108	377,558	356,886	△ 20,672	
一般管理費	2,962	2,931	3,152	2,986	3,513	2,817	3,257	2,785	3,277	2,693	△ 584	
人件費	10,357	10,134	10,404	13,539	10,457	9,890	10,681	10,059	10,559	9,980	△ 579	
その他支出	734,690	481,296	200,379	195,830	190,101	193,343	199,873	242,833	97,656	188,324	90,668	
計	8,188,115	7,166,401	7,095,263	6,338,496	7,926,201	7,074,014	9,446,582	8,424,613	7,208,983	6,737,467	△ 471,516	

※ 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の頁に記載

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。

また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は平成29事業年度より行っている(平成28事業年度以前は各勘定のみ計数)。

(住宅資金融通等事業)

(単位:百万円)

区 分	29年度			
	予算額	決算額	差 額	備考
収 入				
国庫補助金	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	
財政融資資金借入金	93,100	39,500	△ 53,600	(注1)
民間借入金	129,800	142,400	12,600	(注2)
住宅金融支援機構債券	403,276	409,000	5,724	(注3)
住宅金融支援機構財形住宅債券	55,034	47,800	△ 7,234	(注4)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	
貸付回収金	1,396,204	1,382,165	△ 14,039	(注5)
業務収入	420,831	406,899	△ 13,931	(注6)
その他収入	209,545	347,456	137,911	(注7)
計	2,707,790	2,775,220	67,430	
支 出				
業務経費	125,035	115,143	△ 9,892	(注8)
買取債権	—	—	—	
貸付金	257,157	198,659	△ 58,498	(注9)
借入金等償還	2,035,296	2,020,543	△ 14,753	(注10)
支払利息	198,242	190,987	△ 7,255	(注11)
一般管理費	1,941	1,729	△ 211	(注12)
人件費	4,622	4,331	△ 291	(注13)
その他支出	39,242	93,420	54,177	(注14)
計	2,661,536	2,624,812	△ 36,723	

※ 住宅資金融通等事業に係る計数は、財形住宅資金貸付勘定(財形住宅資金貸付業務)、住宅資金貸付等勘定(住宅資金貸付等業務)及び既往債権管理勘定(既往債権管理業務)の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は、平成29事業年度より行っている。

(注1) 借入金の減

(注2) 借入金の増

(注3) 債券発行額の増

(注4) 債券発行額の減

(注5) 貸付回収金収入の減

(注6) 団信保険金収入の減等

(注7) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注8) 団信弁済金支出の減等

(注9) 貸付金の減

(注10) 借入金の償還の減等

(注11) 借入金利息の減等

(注12) 管理諸費の減等

(注13) 人件費支出の減

(注14) 他勘定短期貸付金の増等

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

（単位：百万円）

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	16,500	14,588	128,428	123,469	25,425	23,800	24,303	23,624	25,310	25,310	—	
政府出資金	34,511	34,511	6,689	6,689	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	10,000	10,000	40,000	46,000	80,000	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	2,303,493	1,669,701	1,908,308	1,401,194	2,962,340	2,274,998	3,208,772	2,604,136	2,464,801	2,216,887	△ 247,915	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	21,890	19,688	14,884	13,153	2,767	3,014	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	924,061	845,546	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	2,946,042	2,362,689	1,553,180	1,371,291	△ 181,888	(注2)
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	186,546	183,174	190,253	190,401	246,283	192,338	240,764	187,090	204,510	183,825	△ 20,685	(注3)
その他収入	351,577	326,641	447,374	391,831	186,728	292,193	231,710	280,359	157,590	308,201	150,612	(注4)
計	3,838,578	3,093,850	3,629,502	3,141,728	4,538,769	3,975,336	6,731,590	5,457,897	4,405,390	4,105,514	△ 299,876	
支 出												
業務経費	28,895	25,044	28,895	22,926	35,536	27,508	39,418	29,090	34,370	28,114	△ 6,256	(注5)
買取債権	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	3,617,016	3,209,741	2,683,876	2,557,080	△ 126,796	(注6)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	806,949	765,285	807,271	804,781	975,917	1,030,336	2,378,457	1,862,530	1,606,768	1,271,385	△ 335,383	(注7)
支払利息	221,066	215,447	222,581	218,374	258,000	217,962	243,770	200,264	183,517	169,834	△ 13,682	(注8)
一般管理費	1,304	1,292	1,436	1,373	1,742	1,403	1,671	1,459	1,717	1,421	△ 296	(注9)
人件費	4,896	4,748	4,993	6,462	5,527	5,056	5,723	5,280	5,607	5,262	△ 345	(注10)
その他支出	179,405	400,949	435,465	435,328	289,962	119,559	393,227	243,821	219,600	259,832	40,233	(注11)
計	3,606,451	3,280,759	3,623,454	3,101,536	4,543,883	3,722,055	6,679,283	5,552,185	4,735,455	4,292,929	△ 442,526	

(注1) 債券発行額の減

(注2) 買取債権回収金収入の減

(注3) 買取債権利息の減等

(注4) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注5) 債券発行費用の減等

(注6) 買取債権の取得の減

(注7) 債券の償還の減

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 国庫補助金の精算による返還金の支出の増等

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

（単位：百万円）

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	7,400	7,400	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	2,836	1,493	2,375	1,768	2,435	1,498	2,239	2,704	2,481	4,092	1,611	(注1)
その他収入	11,102	11,343	5,646	5,080	13,571	12,074	22,177	24,367	16,953	16,836	△ 117	(注2)
計	13,938	12,836	15,421	14,248	16,006	13,573	24,416	27,071	19,434	20,928	1,494	
支 出												
業務経費	3,994	3,435	2,997	2,711	4,207	1,819	4,047	1,685	3,944	1,244	△ 2,700	(注3)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金等償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	
一般管理費	155	131	178	147	180	137	169	146	188	155	△ 32	(注4)
人件費	323	337	305	421	289	325	320	377	329	387	58	(注5)
その他支出	6,862	6,869	11,739	8,716	10,176	11,739	10,192	15,376	14,973	28,912	13,939	(注6)
計	11,334	10,772	15,219	11,996	14,852	14,020	14,727	17,585	19,434	30,699	11,265	

(注1) 保険料収入の増等

(注2) 他勘定長期貸付金利息の減等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の増

(注6) 国庫納付金の支払額の増等

【財形住宅資金貸付勘定】（住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務）

（単位：百万円）

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間借入金	90,900	90,800	78,300	78,200	66,900	66,700	60,700	56,500	49,800	47,800	△ 2,000	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構財形住宅債券	54,709	54,309	26,655	26,134	74,573	74,108	24,140	9,000	55,034	47,800	△ 7,234	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	87,412	85,386	68,801	68,563	64,155	59,108	55,855	53,969	48,786	43,736	△ 5,049	(注3)
業務収入	8,255	8,016	5,875	6,045	5,173	4,645	3,969	3,585	2,923	2,744	△ 179	(注4)
その他収入	15,121	15,025	63	6	115	575	4	3	2,001	0	△ 2,001	(注5)
計	256,397	253,536	179,693	178,948	210,916	205,137	144,667	123,058	158,544	142,081	△ 16,463	
支 出												
業務経費	1,009	756	780	552	735	545	854	532	669	591	△ 78	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	523	599	2,150	283	4,000	281	3,000	293	2,000	216	△ 1,784	(注7)
借入金等償還	249,600	249,600	172,000	172,000	202,600	202,500	121,300	120,500	144,100	143,500	△ 600	(注8)
支払利息	3,932	3,832	2,724	2,725	3,048	2,070	2,333	1,452	1,599	1,152	△ 447	(注9)
一般管理費	117	131	148	143	160	137	144	133	141	128	△ 13	(注10)
人件費	390	382	378	493	369	350	369	336	344	326	△ 18	(注11)
その他支出	—	2	147	32	10	676	17,000	43	108	119	11	(注12)
計	255,571	255,302	178,326	176,229	210,923	206,560	145,000	123,288	148,961	146,032	△ 2,929	

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の減等

(注6) 業務諸費の減等

(注7) 貸付金の減

(注8) 借入金の償還の減

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 無形固定資産の取得による支出の増等

【住宅資金貸付等勘定】（住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務）

（単位：百万円）

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	264,000	67,500	228,000	49,500	210,000	39,600	165,800	35,000	93,100	39,500	△ 53,600	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	519	376	710	622	86,478	47,774	50,000	109,300	103,276	64,000	△ 39,276	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	76	14	102	94	3,522	2,226	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	157,498	141,517	115,481	138,796	197,706	162,114	180,339	212,534	154,446	118,016	△ 36,429	(注3)
業務収入	192,838	192,700	179,607	180,330	190,612	172,111	167,746	164,855	166,587	153,077	△ 13,510	(注4)
その他収入	268,828	106,118	255,414	140,885	57,806	132,161	125,483	169,998	157,202	286,280	129,078	(注5)
計	883,758	508,225	779,313	510,226	746,124	555,986	689,368	691,687	674,611	660,873	△ 13,738	
支 出												
業務経費	186,401	183,990	176,854	174,064	182,390	165,492	161,027	159,550	144,422	144,264	△ 158	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	367,877	153,660	358,376	148,615	366,413	185,393	324,582	203,020	255,157	198,443	△ 56,714	(注7)
借入金等償還	37,815	41,504	51,485	49,306	113,165	96,590	122,073	114,413	192,159	180,639	△ 11,520	(注8)
支払利息	20,484	20,301	18,423	18,271	24,107	18,674	21,276	18,094	19,855	16,339	△ 3,516	(注9)
一般管理費	705	712	816	787	908	778	847	798	895	804	△ 91	(注10)
人件費	2,087	2,077	2,107	2,731	2,044	1,996	2,151	2,063	2,188	2,058	△ 130	(注11)
その他支出	83,050	138,994	53,502	109,858	43,315	80,443	57,942	41,633	36,448	85,187	48,739	(注12)
計	698,418	541,237	661,563	503,631	732,341	549,367	689,900	539,572	651,126	627,734	△ 23,392	

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 団信配当金の受取額の減等

(注5) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注6) 団信弁済金支出の減等

(注7) 貸付金の減

(注8) 借入金の償還の減等

(注9) 借入金利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の増等

【既往債権管理勘定】（住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務）

（単位：百万円）

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	69,500	80,000	94,600	14,600	(注1)
住宅金融支援機構債券	99,805	99,678	—	—	—	80,000	280,000	270,000	300,000	345,000	45,000	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	2,535,802	2,524,786	2,066,317	2,081,465	1,710,127	1,785,020	1,425,239	1,632,810	1,192,973	1,220,413	27,440	(注3)
業務収入	563,732	568,346	487,904	488,985	405,219	417,509	349,083	351,362	288,598	297,865	9,268	(注4)
その他収入	1,140,745	550,444	502,314	482,134	503,117	503,199	212,410	337,514	50,452	106,181	55,730	(注5)
計	4,340,084	3,743,254	3,056,535	3,052,584	2,618,464	2,785,728	2,266,732	2,661,185	1,912,023	2,064,060	152,037	
支 出												
業務経費	21,770	19,828	16,399	14,945	15,761	14,772	18,353	15,370	17,221	17,079	△ 142	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金等償還	2,763,740	2,758,956	2,606,191	2,593,911	2,355,126	2,366,577	2,024,018	2,077,235	1,699,037	1,696,404	△ 2,633	(注7)
支払利息	447,822	447,059	370,361	370,110	290,201	290,257	226,107	223,561	176,897	173,497	△ 3,400	(注8)
一般管理費	1,117	1,102	1,174	1,136	1,160	1,002	1,006	848	904	797	△ 107	(注9)
人件費	2,661	2,590	2,622	3,431	2,227	2,163	2,118	2,003	2,090	1,947	△ 143	(注10)
その他支出	794,595	553,863	86,334	85,806	295	128,161	52	122,510	2,686	53,116	50,429	(注11)
計	4,031,705	3,783,398	3,083,081	3,069,339	2,664,770	2,802,932	2,271,654	2,441,526	1,898,836	1,942,839	44,003	

(注1) 借入金の増

(注2) 債券発行額の増

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の増等

(注6) 業務諸費の減等

(注7) 債券の償還の減

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 他勘定短期貸付金の増等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度（平成32年度）までに、平成28年度に比べて2.5%以上削減することを目標としてきた。この目標を達成するため、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じてきたところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	28年度	当中期目標期間	
	金額	29年度	
		金額	対28年度削減率
一般管理費	2,527	2,418	△4.3%

（注）当中期目標期間の特殊要因経費は、消費税増税相当額等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は668,486百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益502,182百万円(経常収益の75.1%)、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益82,925百万円(経常収益の12.4%)などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益188,584百万円(経常収益の71.9%)、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益6,975百万円(経常収益の74.6%)、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益2,683百万円(経常収益の97.0%)、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益130,815百万円(経常収益の80.4%)、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益290,287百万円(経常収益の98.3%)となっている。

また、独立行政法人住宅金融支援機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、証券化支援業務及び財形住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、長期借入をし(民間借入金の期末残高263,650百万円)、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している(平成29年度2,665,424百万円、期末残高17,017,056百万円)。

平成29年度においては一般会計から証券化支援勘定において優良住宅整備促進事業等補助金25,310百万円を受け入れている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の主な自己収入は、以下のとおりである。

資金運用収益：証券化支援業務における買取債権利息、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付業務、既往債権管理業務における貸付金利息等

保険引受収益：団体信用生命保険等業務における団信特約料、受取保険金等

役務取引等収益：独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人福祉医療機構からの受託業務に係る受託手数料等

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成29年度2,216,887百万円）及び買取債権利息（平成29年度182,818百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成29年度204百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）139,563百万円、営業経費（事務費等）13,599百万円、役務取引等費用（手数料等）15,287百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）10,254百万円である。

○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
25年度	86,000	2,052,100	72,517	1,855,270.4	2,000	47,100	159	3,991.6
26年度	91,000	2,320,500	64,770	1,672,178.5	1,000	25,500	—	—
27年度	117,000	3,010,300	85,278	2,344,484.7	1,000	25,700	—	—
28年度	76,000	1,948,400	116,190	3,201,046.4	1,000	25,600	1,378	40,572.7
29年度	75,500	2,026,000	87,551	2,515,615.4	9,000	241,500	4,856	138,256.8

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成25年度の事業計画は平成25年度補正予算を、平成26年度の事業計画は平成26年度補正予算を踏まえたものである。

なお、平成25年度当初予算の買取型の事業計画については、戸数は64,000戸、金額は1,506,900百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は47,100百万円である。また、平成26年度の当初予算の買取型の事業計画については、戸数は89,000戸、金額は2,116,200百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は1,000戸、金額は23,800百万円である。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
25年度	508,693	10,981,806.5
26年度	543,781	11,639,363.8
27年度	594,781	12,832,280.9
28年度	628,118	13,661,581.7
29年度	675,326	14,797,926.0

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	64	64	64	64	64	—
第二地方銀行	38	38	38	38	38	—
信用金庫(※1)	157	156	158	159	158	△1
信用組合	18	19	20	20	21	1
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会(※2)	9	9	9	9	9	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行	23	22	24	24	25	1
計	327	326	331	332	333	1
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	125	128	127	126	128	2
計	125	128	127	126	128	2

(※1) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない2機関を除いている。

(※2) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務及び家賃債務保証事業者の家賃債務保証について保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料(平成29年度4,087百万円(現金ベース))である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用(保険金支払等)1,012百万円、営業経費(事務費等)761百万円である。

○保険価額の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額 (※)	保険関係成立実績	
		件数	金額
25年度	284,900	25,576	185,975.0
26年度(※)	351,500	29,340	219,058.3
27年度	453,800	42,933	339,950.6
28年度	353,800	47,122	352,046.0
29年度	349,380	54,742	380,737.7

(※) 平成26年度の予算上は3,005億円であるが、510億円(「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)による増加事業量分の平成26年度想定)を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券(平成29年度47,800百万円)、民間借入金(平成29年度47,800百万円)及び貸付金利息(平成29年度2,736百万円(現金ベース))である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用(借入金利息、債券利息等)1,215百万円、営業経費(事務費等)842百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
25年度	500	9,000	37	604.2	599.4
26年度	200	4,000	22	352.8	282.9
27年度	200	4,000	11	158.9	281.3
28年度	100	2,000	19	329.9	292.8
29年度	100	2,000	10	111.0	216.1

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
25年度	64,651	517,535.1
26年度	58,095	449,211.6
27年度	52,089	390,323.2
28年度	46,642	336,587.6
29年度	42,113	293,040.0

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度増減
金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	3	3	3	3	3	—
地方銀行	62	62	62	62	62	—
第二地方銀行	40	40	40	40	40	—
信用金庫	266	266	264	263	260	△3
信用組合	96	96	96	94	93	△1
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	35	33	32	32	32	—
信用漁業協同組合連合会	26	26	26	26	25	△1
その他	9	9	10	11	11	—
計	554	552	550	548	543	△5
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	—
市等	246	249	249	249	251	2
指定確認検査機関等	66	68	103	102	102	—
計	358	363	398	397	399	2

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務は、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成29年度39,500百万円）及び貸付金利息（平成29年度16,111百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成29年度56,174百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）15,343百万円、保険引受費用（弁済金等）136,570百万円、営業経費（事務費等）8,910百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成25年度 (単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807.1	66,732.7
	災害予防等	100	1,000	52	335.0	348.8
	小計	15,100	265,000	3,252	58,142.1	67,081.5
	密集市街地建替等	5,000	55,000	7,750	48,295.9	33,469.6
	賃貸住宅	11,000	108,000	5,764	52,856.0	53,103.7
	個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10.3	5.0
	合計	31,110	428,100	16,765	159,283.7	153,659.7

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成26年度 (単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357.2	51,122.0
	災害予防等	100	1,000	47	275.5	309.9
	小計	13,100	229,000	2,183	40,632.7	51,431.9
	密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686.2	41,688.3
	賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,821.8	55,494.4
	個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10.3	0.0
	合計	29,110	392,100	17,874	174,130.4	148,614.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 27 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	1,805	34,110.6	39,324.3
	災害予防等	100	1,000	48	293.5	286.3
	小計	12,100	211,000	1,853	34,404.1	39,610.6
密集市街地建替等		5,000	55,000	13,452	78,870.4	65,961.7
賃貸住宅		11,000	108,000	8,362	86,345.1	79,820.6
個人住宅(経過措置分)		10	100	—	—	—
合計		28,110	374,100	23,667	199,619.6	185,392.9

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 28 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	9,200	160,000	2,893	45,330.7	34,774.0
	災害予防等	170	2,000	51	287.9	254.3
	小計	9,370	162,000	2,944	45,618.6	35,028.3
密集市街地建替等		6,650	58,300	13,089	89,715.6	89,243.1
賃貸住宅		11,150	109,500	10,743	114,433.4	78,748.8
個人住宅(経過措置分)		10	100	—	—	—
合計		27,180	329,900	26,776	249,767.6	203,020.2

(注 1) 災害予防等、密集市街地建替等及び賃貸住宅の事業計画は、平成 28 年度第 2 次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成 28 年度当初予算の災害予防等の事業計画については、戸数は 100 戸、金額は 1,000 百万円、密集市街地建替等の事業計画については、戸数は 5,000 戸、金額は 55,000 百万円、賃貸住宅の事業計画については、戸数は 11,000 戸、金額は 108,000 百万円である。

(注 2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 29 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	5,330	88,100	2,313	36,949.5	39,990.6
	災害予防等	130	1,295	41	269.1	361.9
	小計	5,460	89,395	2,354	37,218.6	40,352.5
密集市街地建替等		5,000	55,000	7,826	65,455.7	66,201.4
賃貸住宅		11,000	108,000	12,504	127,140.8	91,889.1
個人住宅(経過措置分)		10	100	—	—	—
合計		21,470	252,495	22,684	229,815.1	198,443.1

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
25年度	54,293	1,356,952.3	1,660,727	18,916,948.1
26年度	47,583	1,202,152.7	1,525,904	17,565,542.1
27年度	57,652	1,545,762.9	1,425,119	16,716,444.9
28年度	75,872	2,037,619.3	1,316,430	15,687,384.5
29年度	58,982	1,640,720.7	1,245,300	15,248,088.2

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
25年度	10,203	84,410.6
26年度	9,378	77,053.9
27年度	8,767	71,251.6
28年度	8,377	67,165.3
29年度	8,013	62,311.7

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
25年度	21,716	967,011.2
26年度	23,947	976,772.6
27年度	25,486	1,000,026.2
28年度	26,592	990,504.5
29年度	28,769	1,070,912.0

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務

（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
25年度	—	—	—	142	4,673.3
26年度	—	—	—	125	3,924.5
27年度	—	—	—	110	3,370.3
28年度	—	—	—	92	2,428.4
29年度	—	—	—	72	1,778.7

（注）平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区 分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分 譲	25年度	—	—	—	123	208.9
	26年度	—	—	—	77	152.7
	27年度	—	—	—	64	124.0
	28年度	—	—	—	55	101.1
	29年度	—	—	—	50	86.1
転 貸	25年度	70,000	1,142	19,956.4	50,052	572,932.7
	26年度	70,000	751	13,107.2	47,219	525,127.1
	27年度	70,000	681	12,106.6	44,319	479,748.0
	28年度	70,000	614	11,862.8	41,176	434,294.2
	29年度	70,000	547	9,447.3	38,508	395,348.1
共同住宅	25年度	—	—	—	—	—
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—

(注1) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注2) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
25年度	—	—	—	66,059	214,299.5
26年度	—	—	—	59,642	185,863.4
27年度	—	—	—	54,236	160,538.3
28年度	—	—	—	48,986	136,544.5
29年度	—	—	—	44,255	117,305.5

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成 16 年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成 29 年度 294,081 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）169,308 百万円、役務取引等費用（手数料等）7,615 百万円、営業経費（事務費等）11,733 百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

平成 25 年度

（単位：戸、百万円）

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		△ 3	△ 29.1	—
合計		△ 3	△ 29.1	—

（注）貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 26 年度

（単位：戸、百万円）

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

（注）貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 27 年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 28 年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 29 年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
25年度	1,419,192	13,934,544.1
26年度	1,252,351	11,814,392.5
27年度	1,116,869	10,001,839.0
28年度	991,338	8,345,922.9
29年度	891,796	7,108,363.3

(3) 補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	<ul style="list-style-type: none"> 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成23年9月30日 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成24年10月31日 保険料率の引下げ…平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○証券化支援業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3% → △1.0%）等（平成22年2月15日から平成30年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,567件 5,613,263.3百万円	297,984.8百万円	31,563.2百万円	329,548.1百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対 策 実 施 期 間						対 策 終 了 後							
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度 9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	平成23年度 9月30日	3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額		260,000.0	-	-	223,500.0	-	-	-	-	-	△ 6.2	△ 0.9	-	-	-
住宅融資保険業務より繰替え		-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8
発生運用益		-	9.2	8.6	212.3	257.4	748.1	1,148.7	△ 1,259.1	1,601.3	1,603.0	1,475.9	1,335.3	1,074.9	942.7
(累積運用益)		-	9.2	17.8	230.2	487.5	1,235.6	2,384.3	1,125.2	2,726.5	4,329.5	5,805.4	7,140.7	8,215.6	9,158.3
小計	①	260,000.0	259,940.3	259,518.6	552,143.0	549,886.6	582,636.0	576,804.4	566,360.5	543,578.9	489,414.5	435,911.3	385,901.0	324,427.6	267,990.5
金利引き下げ等経費額	②	68.9	430.3	1,088.0	2,513.8	6,098.7	6,980.2	9,184.8	24,382.8	55,767.3	54,979.1	51,345.6	46,840.9	38,304.3	31,563.2
(累積金利引き下げ額)		68.9	499.2	1,587.2	4,101.0	10,199.7	17,179.9	26,364.7	50,747.6	106,514.9	161,494.1	212,839.7	259,680.6	297,984.8	329,548.1
国庫返納額	③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4	19,075.6	56,920.5
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4	34,782.9	91,703.4
補助金残額	①-②-③	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8	179,506.8

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3% → △1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成30年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件 [53,580件] (※) 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円]	10,811.3百万円	1,702.9百万円	12,514.2百万円

（※）〔 〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間△0.3% → △0.7%）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額	時期	対策実施期間						対策終了後					
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日		
補助金受入額		15,900.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	3,942.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	
発生運用益		0.1	3.9	10.4	10.6	△ 6.4	5.6	34.8	38.0	35.5	27.3	27.4	
（累積運用益）		0.1	4.1	14.4	25.0	18.6	24.2	59.1	97.1	132.6	159.9	187.3	
小計	①	15,900.1	15,903.9	15,903.7	19,820.5	19,709.7	19,496.4	19,061.4	16,578.2	13,963.7	11,458.7	9,217.9	
金利引き下げ等経費額	②	0.1	10.5	35.8	104.3	219.0	469.8	2,521.3	2,650.0	2,532.2	2,268.2	1,702.9	
（累積金利引き下げ額）		0.1	10.7	46.5	150.8	369.8	839.6	3,360.9	6,010.9	8,543.1	10,811.3	12,514.2	
国庫返納額	③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
（累積国庫返納額）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
補助金残額	①-②	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0	

○住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 447,888.6百万円	28,054.7百万円	-	28,054.7百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額	時期	対策実施期間				対策終了後			
		平成21年度	平成22年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	
補助金受入額		140,000.0	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益		-	33.2	38.2	25.0	7.3	14.4	1.4	0.0
（累積運用益）		-	33.2	71.4	96.4	103.8	118.2	119.6	119.6
小計	①	140,000.0	134,132.4	127,884.3	121,108.6	45,134.8	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引き下げ経費額	②	5,900.8	6,286.3	6,800.7	5,981.1	741.1	2,324.6	20.0	-
（累積保険料率引き下げ額）		5,900.8	12,187.1	18,987.8	24,968.9	25,710.1	28,034.7	28,054.7	28,054.7
証券化支援業務への振替え	③	-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	3,942.0	-
国庫返納額	④	-	-	-	-	-	-	-	23.0
（累積国庫返納額）		-	-	-	-	-	-	-	23.0
補助金残額	①-②-③-④	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0	-

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成33年3月31日 返済方法変更：平成33年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成30年3月31日まで）

(実績等)

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
21,778戸 363,417.2百万円	17,719戸 298,636.2百万円	20,920.7百万円	5,814.2百万円	26,734.9百万円

(※) 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

(預り補助金等の管理状況)

金額	(単位：百万円)							
	時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
補助金受入額		188,400.0	53,900.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0
発生運用益		90.3	280.2	324.0	317.3	307.6	126.3	168.1
(累積運用益)		90.3	370.5	694.5	1,011.8	1,319.4	1,445.7	1,613.8
小計	①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7	234,172.4	228,782.1	184,452.1
金利引下げ等経費額	②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9	5,516.7	5,957.1	5,814.2
(累積金利引下げ額)		94.4	1,492.0	4,765.1	9,446.9	14,963.6	20,920.7	26,734.9
国庫返納額	③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38,541.0	37,115.0
(累積国庫返納額)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38,541.0	75,656.0
補助金残額	①-②	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0

○返済方法の変更に係る金利引下げ

(平成23年3月11日から平成30年3月31日まで)

(実績等)

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,503件	5,396.8百万円	79.1百万円	5,475.9百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		18,300.0	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9
発生運用益		5.2	13.9	10.4	8.5	4.7	△ 1.8	0.0
(累積運用益)		5.2	19.1	29.5	38.0	42.7	40.9	40.9
小計	①	18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7	13,830.5	4,766.4	416.9
金利引下げ等経費額	②	893.9	1,535.4	1,261.9	820.9	572.3	312.3	79.1
(累積金利引下げ額)		893.9	2,429.4	3,691.3	4,512.2	5,084.5	5,396.8	5,475.9
国庫返納額	③	-	-	-	-	8,490.0	4,037.1	188.7
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	8,490.0	12,527.1	12,715.9
補助金残額	①-②-③	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1

【優良住宅整備促進事業等補助金 (※)】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

(※) 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載

○証券化支援業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%)等(平成27年2月9日から平成30年3月31日まで)

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
107,583件 3,163,309.0百万円	16,948.3百万円	13,820.5百万円	30,768.8百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間	対策期間中				対策終了後	
		平成26年度 3月31日	平成27年度				平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日
			6月30日	9月30日	12月31日			
補助金受入額		105,400.0	-	-	-	-	-	
繰り越し額		-	105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0	101,088.6	
発生運用益		0.7	18.4	31.3	31.4	△ 7.1	△ 7.0	
(累積運用益)		0.7	19.1	50.3	81.7	74.6	67.6	
小計	①	105,400.7	105,360.9	105,049.4	104,401.4	103,348.9	101,081.7	
金利引き下げ等経費額	②	58.1	342.7	679.4	1,045.4	2,260.3	12,562.4	
(累積金利引き下げ額)		58.1	400.9	1,080.3	2,125.7	4,385.9	16,948.3	
補助金残額	①-②	105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0	101,088.6	88,519.3	

○住宅融資保険業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成 27 年 2 月 9 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
24,800件 77,123.7百万円	7,403.1百万円	0百万円	7,403.1百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後	
		平成26年度 3月31日	平成27年度			平成28年度 3月31日	
			6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	
補助金受入額		7,400.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8	1,070.0
発生運用益		0.0	1.1	0.9	0.7	0.3	0.0
(累積運用益)		0.0	1.2	2.1	2.8	3.1	3.1
小計	①	7,400.0	6,457.6	5,076.9	3,800.4	2,431.1	1,070.0
保険料率引き下げ経費額	②	943.6	1,381.6	1,277.2	1,369.6	1,361.1	1,070.0
(累積保険料率引き下げ額)		943.6	2,325.2	3,602.4	4,972.0	6,333.1	7,403.1
補助金残額	①-②	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8	1,070.0	-

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況については、4.財務情報の(3)予算及び決算の概要を参照すること。